

日本海側の海域活断層地震

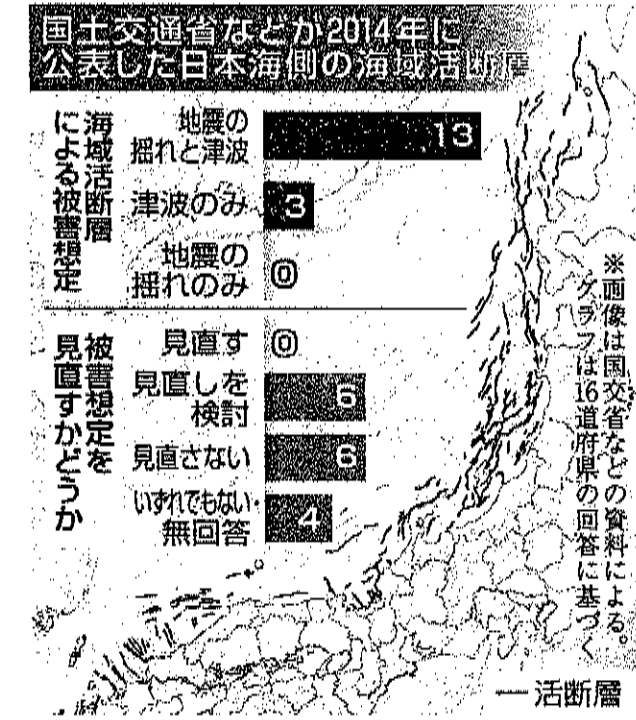
被害想定に温度差

能登半島地震で注目された日本海側の海域活断層で起きる地震がもたらす被害想定について、北海道から長崎県の沿岸16道府県に共同通信がアンケートした結果、福井、佐賀、長崎の3県は津波のみを想定し、揺れに伴う被害を想定していないと回答した。揺れも想定しているとした道府県の中でも富山など3県は、対象が一部の活断層だけだったり、20年以上前の古い想定だったりした。16道府県のうち6県は、能登半島地震を受け「想定の見直しを検討する」と回答した。

16道府県調査

福井など津波のみ考慮

能登半島地震では発生直後に津波が襲っただけでなく、強い揺れによる建物倒壊や土砂崩れ、液状化といった甚大な被害が出た。専門家は「日本海



きた」と指摘する。津波のみとした3県のうち長崎は、浸水する範囲と水面までの高さに限って想定。福井と佐賀は県内に広く強い揺れを起す地震を

想定しているが、震源とした活断層は内陸部にある。揺れと津波の両方を想定している回答した13道府県の多くは、2014年に国が公表した断層モデルや県独自の調査結果を使っていた。ただ、石川は津波に關しては今回の震源に近い14年のモデルを使用していたが、揺れはより沖合の断層で想定し、26年前から更新していなかった。富山は、陸域から海域につながる

一つの断層で揺れも想定したが、周辺海域にある他の活断層は考慮していなかった。福岡は個別の活断層ではなく、海域活断層による地震も含め「県内の全自治体がマグニチュード(M)6.9の揺れに見舞われた場合」との想定で被害を試算していた。想定の見直しを検討するとした6県は秋田、富山、石川、山口、佐賀、長崎。秋田は「能登半島と地理的条件が似ている男鹿半島があり、能登と同様の被害を想定した対応を新たに検討する」とした。長崎は、政府の地震調査研究推進本部(地震本部)が22年3月、日本海西南部(九州、中国地方の北方沖)の海域活断層による地震規模などの長期評価を公表したことを理由に挙げた。1月下旬に質問票を送り、3月下旬までに全自治体から回答を得た。